

平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月13日

上場会社名	サイボウズ株式会社	上場取引所 東
コード番号	4776	URL http://www.cybozu.co.jp
代表者（役職名）	代表取締役社長（氏名）青野 慶久	TEL (03) 4306-0808
問合せ先責任者（役職名）	事業支援本部（氏名）IR担当	配当支払開始予定日 平成29年3月30日
定時株主総会開催予定日	平成29年3月29日	
有価証券報告書提出予定日	平成29年3月29日	
決算補足説明資料作成の有無	無	
決算説明会開催の有無	有	

1. 平成28年12月期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日） （百万円未満切捨て）

（1）連結経営成績 （％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
28年12月期	8,039	14.6	515	—	587	—	305	—
27年12月期	7,013	17.6	△381	—	△338	—	△217	—

（注）包括利益 28年12月期 252百万円 （－％） 27年12月期 △250百万円 （－％）

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円	銭	円	銭	％	％	％
28年12月期	6	67	—	—	9.6	9.3	6.4
27年12月期	△4	74	—	—	△6.4	△5.6	△5.4

（参考）持分法投資損益 28年12月期 △15百万円 27年12月期 △7百万円

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	％	円	銭
28年12月期	6,352	3,173	3,173	50.0	69	16	
27年12月期	6,223	3,192	3,192	51.3	69	58	

（参考）自己資本 28年12月期 3,173百万円 27年12月期 3,192百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	811	△559	△270	2,347
27年12月期	646	△1,165	△169	2,416

2. 配当の状況

	年間配当金								配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）		
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末					合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭				円	銭
27年12月期	—	—	0	0	—	—	5	92	5	92	271	—	8.0
28年12月期	—	—	0	0	—	—	8	83	8	83	405	132.4	12.7
29年12月期（予想）	—	—	0	0	—	—	9	00	9	00		—	

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	8,900	10.7	333	△35.4	339	△42.3	152	△50.3	3.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年12月期	52,757,800株	27年12月期	52,757,800株
28年12月期	6,879,435株	27年12月期	6,879,435株
28年12月期	45,878,365株	27年12月期	45,878,365株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	7,756	16.2	651	—	401	226.0	144	—
27年12月期	6,672	17.4	△399	—	123	—	△80	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
28年12月期	3	15	—	—
27年12月期	△1	76	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年12月期	6,070		2,552		42.0		55	63
27年12月期	5,839		2,672		45.8		58	26

(参考) 自己資本 28年12月期 2,552百万円 27年12月期 2,672百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、P. 2「1 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針と中長期的な会社の経営戦略	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度は、働き方変革の必要性が今まで以上に認識された年になりました。特に年度末にかけて、長時間労働の問題が社会的に大きく取り上げられました。このような社会情勢を背景に、多様な働き方を実現するクラウドサービスや業務効率化に貢献するITツールは幅広い企業、組織で利用されるようになってまいりました。そして、クラウドサービスの活用の広がりにより、利用者のニーズに柔軟に対応できるシステムへの需要が益々高まってきております。

当社グループでは年頭より働き方変革を重要な課題ととらえ、「クラウドの力で日本の働き方変革に貢献する」ことを目指し製品・サービスの普及に励んでまいりました。クラウドサービスによる働き方変革を進めていくためには当社グループだけでなくユーザー、パートナーとのつながりが重要になってまいります。当連結会計年度より当社グループは”Connect”をキーワードにかかげ、パートナーを増やすだけでなく、ユーザーとパートナーあるいはパートナー同士をつなげていくことにも注力し、当社グループの理想に共感いただいた企業・組織・個人の皆様と協力しながら事業を展開してまいりました。

1. 主な製品・サービスの経過及び成果

当社グループは平成22年からクラウド分野への重点投資を継続しており、適時に製品・サービスを市場に投入してまいりました。その結果、平成23年に提供を開始して以来、「cybozu.com」サービスは有料契約社数が17,000社を超え、パートナー数も前期から40社以上増加して276社となるなど、順調に拡大を続けております。

○業務アプリ構築クラウドサービス「kintone」

業務改善に役立つクラウドサービスとして大規模な広告展開を行い認知度も向上してまいりました。パートナーに対してもkintoneをさらに普及させることができました。その結果、パートナーによる取り扱い件数の増加やスタンダードコースの販売が好調となったことにより、売上高が連結ベースで前期比80%増加いたしました。

kintoneは幅広いニーズに対応可能なサービスですが、さらに機能を充実するためにパートナーによって多くの連携サービスが提供されました。パートナーの強みを生かした多種多様な連携サービスを充実させるとともに、パートナーとユーザーをつなぐことにも注力してまいりました。

kintoneは地方における医療、農業、地域振興にも利用されております。ユーザーであるNKアグリ株式会社IoTセンサーを利用した地域共創による農業経営安定化の取り組みで総務省「地域情報化大賞2015」において地域サービス創生部門賞を、医療法人ゆうの森が「日本サービス大賞」において在宅医療により地域を再生するへき地医療ビジネスで「地方創生大臣賞」を受賞しました。これらの取り組みにはkintoneが利用されており、クラウドサービスの力で地方創生にも貢献いたしました。

さらに、当社グループの正規パートナー以外でもkintoneを取り扱う開発者を増やすため、「kintone devCamp」や「kintone hive」などのイベントを全国各地で行い、多くの集客をあげることができました。

○中小企業向けグループウェア「サイボウズ Office」

創業当初からバージョンアップによる機能強化を繰り返しながら多くのユーザーにご利用いただき、平成28年1月に「サイボウズ Office」シリーズの導入社数は50,000社を突破しました。その結果、当連結会計年度の売上高は過去最高を記録いたしました。

パッケージ製品、クラウドサービスを含めた新規ユーザーのうち、約90%の方にクラウドサービスを選択いただいております。新規ユーザー獲得のための地方イベント参加に加え、既存ユーザーとのコミュニケーションを深めるためにコミュニティサイトの活性化にも注力いたしました。

○中堅・大規模組織向けグループウェア「Garoon」

エンタープライズ向け製品としての認知が広まり、多くの案件を創出しました。機能強化により、一層ユーザーのニーズに柔軟に対応できるようになり、大規模企業、地方自治体や官公庁への幅広い提案が可能になりました。横浜市では、20,000人規模で利用されるグループウェアとして導入されました。

当連結会計年度末時点でパッケージ製品とクラウドサービスを合わせて導入社数4,000社、ユーザー数は200万名を突破しました。特にクラウドサービスの売上高は単体ベースで前期比36%増加し、堅調に売上を伸ばしております。

○無料グループウェア「サイボウズLive」

平成28年4月に累計登録ユーザー数が150万名を突破し、個人向けの無料サービスとして引き続きグループウェアの利用シーン拡大に取り組んでおります。

平成28年12月にはグループチャット機能を搭載した「サイボウズLive TIMELINE」アプリ上で、従来の「サイボウズLive」が備えていたグループウェア機能も利用可能にするとともに、「サイボウズLive」に名称変更して旧アプリと一本化し機能強化しました。今後も、PTAやNPO・サークル活動、ご家庭など様々なグループで便利にお使いいただけるコラボレーションツールとして提供してまいります。

○信頼性強化への取り組み

当社グループの製品及びサービスをより多くのユーザーに、より長く安心して利用していただくために、製品及びサービスに加え当社グループ自体への信頼を高める取り組みに注力いたしました。特に「cybozu.com」サービスの信頼性強化に重点を置いて取り組みを進め、セキュリティ向上に対して継続的な投資を行ってまいりました。社内のセキュリティ・エンジニアの育成や第三者機関による定期的な検証に加え、「脆弱性報奨金制度」を実施いたしました。その結果、報告件数195件のうち90件以上が脆弱性と認定され、これらの対策をしていくことでさらなるセキュリティ向上につながりました。「脆弱性報奨金制度」を活用して寄せられる外部の協力者からの情報は、当社グループが持つセキュリティに関する情報と技術的に補完関係にあることが多く、品質の向上に大いに役立ちました。

こうした取り組みを進める中、当社グループのグループウェア（サイボウズOffice、Garoon）は株式会社ノークリサーチ「2016年版中堅・中小企業のITアプリケーション利用実態と評価レポート」グループウェア部門において、10年連続シェアNo. 1を獲得いたしました。また、「パートナーとの”Connect”」に注力したことにより「日経コンピュータ」誌（発行：株式会社日経BP）が平成28年2月4日号で発表した「パートナー満足度調査 2016グループウェア部門」において初めて第1位を獲得したほか、「日経BPガバメントテクノロジー」誌（発行：株式会社日経BP）が平成28年秋号で発表した「自治体ITシステム満足度調査 2015-2016 グループウェア部門」でも4年連続で第1位を獲得いたしました。

2. グローバル展開における体制強化

本格的に始動してから3年を迎える米国子会社kintone Corporationでは、引き続き現地での人材採用活動を積極的に行い、組織としての体制強化に努めました。当連結会計年度末時点において従業員14名にまで人員増加し、パートナー企業の開拓にも着手しております。今後もアメリカでの販売基盤の構築のため、様々な施策にチャレンジしてまいります。

中国市場においては、当連結会計年度末における導入実績が700社、30,000ユーザーに達するなど、大変好調な結果を残すことができました。東南アジア市場においては、前連結会計年度にアジアに特化したパートナープログラム「Cybozu Asia Partnership Program」を制定して以降、徐々にkintoneの販路を広げ、新たにミャンマー、フィリピンにも販路を拡大しました。パートナープログラム制定後は、新規導入件数が前期比400%を超え、東南アジア全体で130社以上の企業にkintoneを中心とした製品・サービスの導入が進みました。

さらに、平成28年9月には、現地企業複数社と共同で、販売パートナーとなる「kintone Australia Pty Ltd」に出資し、オセアニア市場にもkintoneの販売網を構築いたしました。

今後も各地域に特化した体制を用意してグローバル展開を加速させてまいります。

3. その他多様な取り組み

当社のミッションは「チームワークあふれる社会を創る」です。チームワークを発揮し効率的に協力できるチームを増やすことは、日本の働き方変革の実現にも貢献します。

社会の様々なチームのチームワーク向上のため、製品・サービスの普及だけでなく、チームワークに関する当社グループのノウハウを生かしたチームワーク関連事業にも注力してまいりました。その結果、平成28年2月、株式会社ジェイティービーと業務提携し、中高生に「チームワークを教える」新規プログラムを共同で提供開始いたしました。また、平成28年8月には、地域のチームワーク作りと創業支援を通じ地方創生に貢献する「地域クラウド交流会開催支援プログラム」を開始いたしました。

当社グループもさらに多様性のあるチームになるために、株式会社Warisと共同で、ブランクのある就業経験を持つ主婦の再就職を支援するプログラム「キャリアママインターン」を開催し、その後正社員としての採用にいたりました。

また、Great Place to Work® Institute Japan が主催する2016年「働きがいのある会社」ランキング（従業員100-999人の部門）において、第3位を獲得いたしました。当社グループでは、従業員がやりがいを感じながら働くことが、結果として顧客満足の向上や企業価値の向上につながると考えております。今後も社員の能力を最大限に発揮させることができる環境作りに取り組んでまいります。

このような状況下において、当連結会計年度の連結業績につきましては、自社クラウド基盤「cybozu.com」上で提供するクラウドサービスの売上が引き続き積み上がり、連結売上高は8,039百万円(前期比14.6%増)となりました。このうち、クラウド関連事業の売上高は4,050百万円(前期比49.2%増)※となっております。利益項目につきましては、前連結会計年度に比べ広告宣伝費が減少したものの、従業員数の増加等による人件費の増加や外注費の増加等により、営業利益が515百万円、経常利益は587百万円となりました。また、法人税等計上後の親会社株主に帰属する当期純利益は305百万円となりました。

※クラウド関連事業の売上高につきましては、日本と海外で集計方法が異なることなどから、会計上の売上高とは一致しておりません。

②次期の見通し

次期の通期業績見通しに関しましては、連結売上高は、8,900百万円を予想しております。また利益項目については、次期においても、クラウド関連サービスの開発や広告宣伝に積極的に投資する計画であることから、連結営業利益は333百万円、連結経常利益は339百万円、連結親会社株主に帰属する当期純利益は152百万円を予想しております。

なお、次期につきましては黒字を維持する範囲内で機動的に投資を実施する予定であります。予想が変更されましたら速やかに修正いたします。

また、期中に投資計画等を前倒しあるいは後倒しして実行することがあるため、第2四半期累計期間の連結業績を予想することが困難であることなどから、第2四半期累計期間の連結業績予想は開示しない方針です。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ128百万円増加し、6,352百万円となりました。当連結会計年度において、売上の増加により売掛金が213百万円増加したものの、広告費や配当金の支払いを行ったこと等により、現金及び預金が69百万円減少しております。

負債合計につきましては、ユーザー数が増加したこと等によって前受金が114百万円増加したこと等から、前連結会計年度末に比べ147百万円増加し、3,179百万円となりました。

また、純資産合計につきましては、当連結会計年度に305百万円の親会社株主に帰属する当期純利益を計上したものの、271百万円の剰余金配当を実施したこと等により、前連結会計年度末に比べ19百万円減少し、3,173百万円となりました。

また、当連結会計年度の自己資本比率は前連結会計年度末より1.3ポイント減少し、50.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より69百万円減少し、2,347百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、811百万円の収入となりました。これは売掛金及び未払金の増減等による影響はあったものの、主に税金等調整前当期純利益が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、△559百万円の支出となりました。これは固定資産の取得による支出や敷金の差入による支出があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金収支は、△270百万円の支出となりました。これは剰余金の配当を実施したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率 (%)	74.9	62.9	61.0	51.3	50.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	217.6	335.2	293.0	235.9	322.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	359.2

* 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 有利子負債を保有していないため、キャッシュフロー対有利子負債比率を記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は永続的な成長を目的としており、まずは、財務体質の一層の強化、設備投資や研究開発などの長期投資のための内部留保を考慮いたします。その上で、業績動向等を勘案し、株主の皆様の長期保有につながるような利益還元策の実施を基本方針としております。

この基本方針のもと、当期はクラウド関連事業の成長に合わせた利益還元として、当該事業の売上総額の10%を配当額とすることとしております。これにより、当期の1株当たり年間配当については8円83銭とする予定です。但し、平成29年3月開催予定の第20回定時株主総会におきまして、承認可決されることを条件といたします。

なお、当期にクラウド関連事業売上は全売上の半分を超え、名実ともに当社のメイン事業に成長し、当社は転換期を迎えました。本状況に鑑み、次期につきましては配当方法を変更いたします。具体的には、株主様への配当による還元を維持しつつ、クラウド関連事業のさらなる成長を目指して積極投資する資金を確保するため、1株当たり年間配当を当期と同水準額の9円00銭とする予定です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針と中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期のビジョンとして「チームワークあふれる社会を創る」を掲げ、使いやすいソフトウェアサービスを提供し、お客様のチームワーク向上に貢献することを使命としております。

当社グループは常に、株主、顧客、従業員、社会の各ステークホルダーとバランスのよい関係を構築し、経営基盤の強化に努めております。絶えず、ステークホルダーのニーズの理解に努め、新しい価値を創造し続けることで、社会に貢献し長期的に企業価値の向上を図ることができると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが現在重視している経営指標は、クラウド関連事業の連結売上高です。

当社グループは、平成26年12月期より、一時的に利益率を低下させてでもクラウド事業への投資を積極的に行う方針をとってまいりました。その結果、当社クラウドサービス「cybozu.com」は平成23年11月に提供を開始して以来、契約社数が増え続け、平成28年12月期のクラウド関連事業の売上比率は連結売上高の50%を超えました。

(3) 会社の対処すべき課題

働き方変革に対する社会的関心は今まで以上に高まり、当社グループのビジョンや事業活動にも多くの共感が集まっております。

引き続き”Connect”をキーワードにかかげ、クラウドサービス成長のための投資とエコシステムの拡大・強化に努めてまいります。地域、領域、業界など様々な背景を持ったパートナー同士を、それぞれの特色を生かしてネットワーク化し、当社グループ関連ビジネスの最大化を図ってまいります。

平成29年8月に当社は創立20周年を迎えます。大きな節目となる平成29年は働き方変革だけでなく、チームワーク関連の取り組みもさらに発展させてまいります。

○新規ユーザーの獲得

「cybozu.com」サービスの安定運用を継続し信頼度をさらに高めるとともに、未導入層・地方向けのプロモーション強化に努め、新規ユーザーの開拓を進めてまいります。また、大企業向けの機能強化を図り、大企業の個別ニーズにも対応できるよう、製品やサービスの適合性をさらに高めてまいります。

○継続サービスの推進

クラウドサービスにおいてはサービス内容を充実させることにより、継続利用者の拡大を図ってまいります。また、パッケージ製品についても定期的な改善を継続することで、ユーザー満足度を高め、競合製品への乗り換えを防止してまいります。

○クラウドサービス事業者としての信頼される内部統制体制の整備

クラウドサービス事業を推進するにあたり、情報セキュリティを含む内部統制体制への信頼性確保の重要性が高まっております。

そのような中で、当社グループは、公明正大の考え方の下、内部統制の仕組み化（ルール化、見える化、効率化）をより一層推進し、引き続き株主、ユーザー、パートナー、その他ステークホルダーの皆様からの信頼を確保すべく、内部統制体制の整備に注力してまいります。

○グローバル展開の促進

中国、アメリカに続き東南アジアやオーストラリアにも構築した販売網のもと、グローバル展開を加速してまいります。その中でも特にアメリカでの「kintone」の販売に積極的に取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,416	2,347
受取手形及び売掛金	1,004	1,218
仕掛品	2	1
原材料及び貯蔵品	18	26
前払費用	111	181
繰延税金資産	131	106
その他	109	58
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	3,793	3,939
固定資産		
有形固定資産		
建物	497	509
減価償却累計額	△54	△109
建物(純額)	442	400
工具、器具及び備品	1,314	1,656
減価償却累計額	△706	△1,008
工具、器具及び備品(純額)	608	647
その他	19	—
減価償却累計額	△1	—
その他(純額)	17	—
有形固定資産合計	1,068	1,048
無形固定資産		
ソフトウェア	89	79
ソフトウェア仮勘定	16	12
その他	9	11
無形固定資産合計	115	102
投資その他の資産		
投資有価証券	142	130
敷金及び保証金	665	670
破産更生債権等	0	0
繰延税金資産	422	444
その他	14	17
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,246	1,262
固定資産合計	2,430	2,413
資産合計	6,223	6,352

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8	6
未払金	1,093	786
未払費用	664	590
未払法人税等	23	270
前受金	1,192	1,306
役員賞与引当金	9	4
その他	39	214
流動負債合計	3,031	3,179
負債合計	3,031	3,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	613	613
資本剰余金	976	976
利益剰余金	3,267	3,301
自己株式	△1,799	△1,799
株主資本合計	3,058	3,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	15
為替換算調整勘定	125	65
その他の包括利益累計額合計	134	80
純資産合計	3,192	3,173
負債純資産合計	6,223	6,352

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	7,013	8,039
売上原価	549	496
売上総利益	6,463	7,543
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,746	1,523
人件費	2,743	2,891
業務委託費	381	526
研究開発費	264	274
貸倒引当金繰入額	0	1
役員賞与引当金繰入額	17	13
その他	1,691	1,797
販売費及び一般管理費合計	6,845	7,028
営業利益又は営業損失(△)	△381	515
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	0	0
受取手数料	4	1
還付消費税等	6	8
助成金収入	0	—
協賛金収入	19	28
為替差益	11	53
その他	5	3
営業外収益合計	49	96
営業外費用		
支払利息	—	2
持分法による投資損失	7	15
投資事業組合運用損	—	6
その他	0	0
営業外費用合計	7	23
経常利益又は経常損失(△)	△338	587
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5
固定資産受贈益	2	9
事務所移転に伴う支度金	160	—
その他	0	0
特別利益合計	163	14
特別損失		
減損損失	—	6
固定資産除売却損	0	0
事務所移転費用	25	4
寄付金	8	—
特別損失合計	34	11
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△209	591
法人税、住民税及び事業税	87	282
法人税等調整額	△79	2
法人税等合計	7	285
当期純利益又は当期純損失(△)	△217	305
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△217	305

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△217	305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	6
為替換算調整勘定	△33	△60
その他の包括利益合計	△32	△53
包括利益	△250	252
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△250	252

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	613	976	3,653	△1,799	3,444
当期変動額					
剰余金の配当			△168		△168
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△217		△217
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△386	—	△386
当期末残高	613	976	3,267	△1,799	3,058

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	8	158	167	3,611
当期変動額				
剰余金の配当				△168
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△217
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△33	△32	△32
当期変動額合計	0	△33	△32	△419
当期末残高	8	125	134	3,192

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	613	976	3,267	△1,799	3,058
当期変動額					
剰余金の配当			△271		△271
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			305		305
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	34	—	34
当期末残高	613	976	3,301	△1,799	3,092

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	8	125	134	3,192
当期変動額				
剰余金の配当				△271
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				305
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	△60	△53	△53
当期変動額合計	6	△60	△53	△19
当期末残高	15	65	80	3,173

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△209	591
減価償却費	358	403
ソフトウェア償却費	108	70
固定資産除売却損益(△は益)	0	0
持分法による投資損益(△は益)	7	15
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△5
投資事業組合運用損益(△は益)	—	6
減損損失	—	6
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	1
受取利息及び受取配当金	△2	△1
支払利息	—	2
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10	△5
売上債権の増減額(△は増加)	△164	△229
たな卸資産の増減額(△は増加)	0	△7
仕入債務の増減額(△は減少)	0	△1
未払金の増減額(△は減少)	157	△186
未払費用の増減額(△は減少)	313	△70
前受金の増減額(△は減少)	207	114
その他	△121	104
小計	645	807
利息及び配当金の受取額	2	1
利息の支払額	—	△2
法人税等の支払額	△149	△81
法人税等の還付額	147	86
営業活動によるキャッシュ・フロー	646	811
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△913	△485
無形固定資産の取得による支出	△81	△62
投資有価証券の取得による支出	△2	△1
投資有価証券の売却による収入	—	5
関係会社株式の取得による支出	—	△7
関係会社株式の売却による収入	52	—
投資事業組合からの分配による収入	—	9
敷金及び保証金の差入による支出	△334	△19
敷金及び保証金の回収による収入	114	2
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,165	△559
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△169	△270
財務活動によるキャッシュ・フロー	△169	△270
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	△50
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△703	△69
現金及び現金同等物の期首残高	3,120	2,416
現金及び現金同等物の期末残高	2,416	2,347

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年において、「特別利益」の「その他」に含めていた「固定資産受贈益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた2百万円は、「固定資産受贈益」2百万円、「その他」0百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

当社グループは、グループウェアを中心とするソフトウェアの開発・販売を主な事業とする単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

当社グループは、グループウェアを中心とするソフトウェアの開発・販売を主な事業とする単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	69円58銭	69円16銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△4円74銭	6円67銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△217	305
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△217	305
期中平均株式数(株)	45,878,365	45,878,365

(重要な後発事象)

該当事項はありません。